

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人 TEL (079) 297-3131
 問合せ先責任者 取締役執行役員 経理統括部長 田中 修 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	164,539	16.5	12,960	137.7	13,406	118.6	6,461	772.4
18年3月期	141,231	△25.2	5,453	△83.2	6,132	△81.0	740	△96.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	87	15	—	—	4.4	6.3	7.9
18年3月期	9	14	—	—	0.5	2.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	216,988	150,841	150,841	69.2	2,025	39	
18年3月期	206,361	146,134	146,134	70.8	1,970	11	

(参考) 自己資本 19年3月期 150,168百万円 18年3月期 146,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	18,707	△5,417	△7,602	59,435
18年3月期	△2,617	△4,732	△5,209	53,300

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 11 銭 00	円 11 銭 00	円 22 銭 00	1,631	240.8	1.1
19年3月期	円 11 銭 00	円 19 銭 00	円 30 銭 00	2,224	34.4	1.5
20年3月期(予想)	円 14 銭 00	円 14 銭 00	円 28 銭 00	—	25.9	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	90,000	16.4	8,000	50.5	8,000	37.3	5,000	33.3	67	44
通期	170,000	3.3	12,000	△7.4	12,000	△10.5	8,000	23.8	107	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0社 除外 1社 （社名 グローリー商事（株））
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 74,236,210株 18年3月期 74,236,210株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 92,973株 18年3月期 92,486株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	113,733	55.0	9,835	—	12,099	160.1	29,115	997.5
18年3月期	73,370	△35.3	560	△96.4	4,651	△75.4	2,652	△80.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	392	69	—	—
18年3月期	35	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	189,960		138,654		73.0	1,870	08	
18年3月期	134,575		111,316		82.7	1,501	04	

（参考）自己資本 19年3月期 138,654百万円 18年3月期 111,316百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	75,000	72.3	7,000	130.9	8,000	57.2	5,000	34.3	67	44
通期	140,000	23.1	10,000	1.7	11,000	△9.1	7,500	△74.2	101	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はありましたが、企業収益の拡大や設備投資の増加に支えられ、景気は緩やかながらも拡大基調を辿りました。

このような一般景況のなかで、当社グループの関連市場である金融市場につきましては、金融機関の好業績と業務の厳正化に対するニーズを背景とした設備投資の増加や郵政民営化に向けた需要の拡大が見られ、前期に比べて好調でありました。流通市場につきましても、順調な個人消費に支えられ、省人化に効果のある機器に対する設備投資は順調に推移いたしました。自動販売機市場につきましては、平成20年より導入予定の成人識別機能付きたばこ販売機の需要が一部で見られたものの、市場全体としては出荷台数が減少するなど低調でありました。遊技市場につきましても、業界全体の設備投資抑制により需要は低調でありました。

このような環境下にあつて当社グループは、各市場における需要にきめ細かく対応し、金融市場には郵政民営化に向けたOEM商品である窓口用入金システムのユニット、流通市場にはレジ釣銭機、海外市場には窓口用紙幣入金機やATM用紙幣入金ユニット、遊技市場にはICカードシステムなど、多岐にわたる製品を積極的に開発・販売いたしました。さらに、企業価値及びグループ求心力を一層向上させるため、平成18年10月1日付で商号変更を行い、また、同日付で当社の販売、アフターサービスを担当するグローリー商事株式会社との合併を実施いたしました。これにより、開発から、製造、販売、保守に至る総合力を発揮し、ユーザーニーズに迅速に対応できる体制を構築することができました。

この結果、当連結会計期間の売上高は164,539百万円（前年同期比16.5%増）となりました。このうち、商品及び製品売上高は132,951百万円（前年同期比20.4%増）、保守売上高は31,587百万円（前年同期比2.7%増）、海外の売上高につきましては28,476百万円（前年同期比48.7%増）でありました。また、利益につきましては、売上高の増加により、経常利益は13,406百万円（前年同期比118.6%増）となりました。また、特別損失として、遊技市場における回収懸念債権2,313百万円の発生や特許侵害訴訟の和解金6百万米ドル（723百万円）の支払い等がありましたが、当期純利益は6,461百万円（前年同期比772.4%増）を確保することができました。

セグメント別概況

売上高をセグメント別にみますと次のとおりであります。

[貨幣処理機及び貨幣端末機]

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、当市場の主要機器であるオープン出納システムに加え、OEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売も増加いたしました。

流通市場では、スーパー・量販店向けの省人化機器である小型入金機の販売は減少いたしました。コンパクトで正確性や利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は、紙幣対応も含めた製品ラインナップの充実により大幅に増加いたしました。

海外市場では、欧州向けのATM用紙幣入金ユニットや窓口用紙幣入金機の販売が大幅に増加し、欧州、アフリカ向けの紙幣計算機、アジア向けの紙幣整理機の販売も順調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて92,829百万円（前年同期比46.0%増）と大幅に増加いたしました。

[自動販売機及び自動サービス機器]

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、積極的な販売活動が功を奏し、成人識別機能付きたばこ販売機の販売が堅調でありました。

遊技市場では、台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売が減少いたしました。

また、金融市場及び流通市場で使用されている多能式紙幣両替機の販売は堅調でありましたが、自動契約受付機の販売は減少いたしました。

この結果、当セグメント全体の売上高は、その他の市場の売上高も含めて47,535百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

[その他の商品及び製品]

当セグメントは、当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、他社仕入れ商品や付属品などの増加により、前年同期に比べて販売は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は24,174百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

・次期の見通し

次期のわが国の経済につきましては、企業業績の好調に支えられ、引き続き景気の拡大基調が見込まれます。

このような経済環境のなかで、当社グループにおける市場環境とその対応であります。貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントにつきましては、金融市場では、郵政民営化に伴う大口需要や業務厳正化による需要増加など市場の枠組みは拡大傾向であるため、売上増が見込まれます。流通市場では、競争の激化に対応した投資や顧客サービスの向上に向けた施策が見られるなど変化の激しい市場ですが、顧客ニーズを的確に捉えた製品のラインナップにより売上の拡大に努めてまいります。海外市場では、偽造通貨対応や機械化ニーズの機運が高まり欧州市場を中心に直販売・直メンテナンスの整備及び強化を実施することにより、売上高の増加が見込まれます。

自動販売機及び自動サービス機器セグメントにつきましては、自動販売機市場では、平成20年より導入の成人識別機能付きたばこ販売機を遅滞なく生産・販売することにより、売上高の増加が見込まれます。遊技市場では、客離れや店舗数の減少等の影響がありますが、遊技台以外の全ての製品・サービスを当社グループ内で提供できる強みを活かし、売上高の維持に努力してまいります。

また、当社グループの効率化戦略として、コスト構造改革などの事業構造改革の推進や業務の合理化と人材の有効活用などによる経営効率の向上を遅滞なく推し進める所存であります。

以上の見通しにより、平成20年3月期の通期業績予想につきましては、売上高170,000百万円、経常利益12,000百万円、当期純利益8,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ10,627百万円増加して216,988百万円となり、現金及び預金が7,223百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,581百万円増加して66,147百万円となりました。生産の増加及び期末日が休日により支払手形及び買掛金が5,012百万円増加し、また未払法人税等が3,805百万円増加しました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が9,599百万円と好調であったことから、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ6,134百万円増加し、59,435百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、18,707百万円（前連結会計年度は2,617百万円の支出）となりました。これは売上債権の増加9,439百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が9,599百万円と好調であったことに加え、仕入債務の増加4,900百万円及び還付に伴う法人税等の受取額4,256百万円の資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して685百万円増加し、5,417百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,552百万円によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して2,392百万円増加し、7,602百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額5,207百万円及び配当金の支出額1,632百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	67.5%	60.1%	67.4%	70.8%	69.2%
時価ベースの自己資本比率	47.7%	62.6%	68.1%	89.1%	78.4%
債務償還年数	2.0年	1.0年	0.5年	—	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.8	69.4	132.2	—	78.3

（注）自己資本比率：（株主資本＋評価換算差額）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと位置づけており、株主の皆様に対しては、自己資本をベースとした1株につき年間28円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案した利益還元を行ってまいります。

上記の基本方針に基づき、平成19年3月期（第61期）の期末配当につきましては、連結業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の日頃のご支援、ご期待にお応えするため、1株につき19円（普通配当17円、特別配当2円）を予定しております。これにより、中間配当金11円を加えた年間配当金は、1株につき前期に比べ8円増配の30円となります。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当14円、期末配当14円の、年間28円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

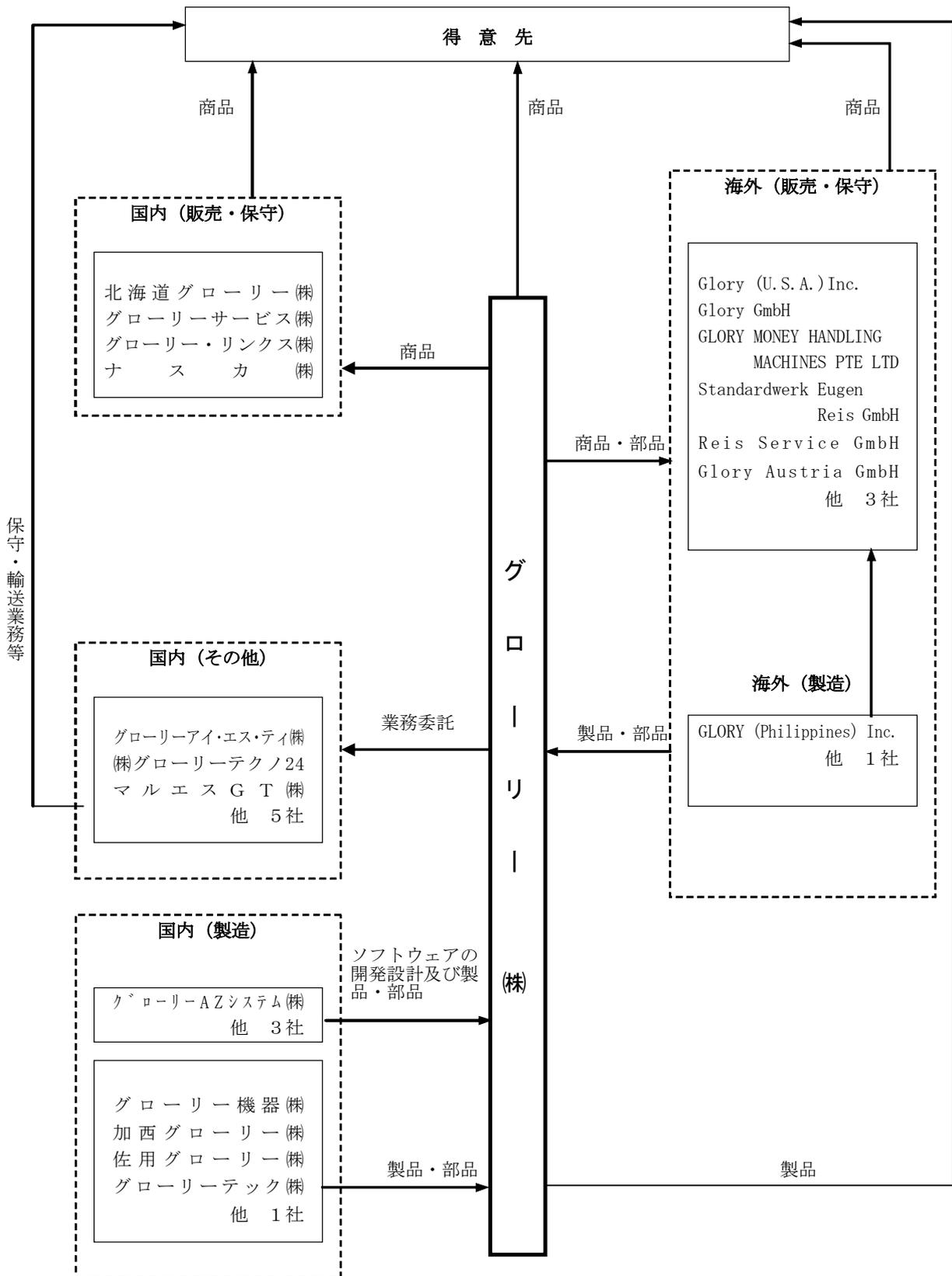
(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社31社及び関連会社2社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

		製造	販売・保守
国内	グローリー(株)	○	
	グローリー機器(株)	○	
	佐用グローリー(株)	○	
	加西グローリー(株)	○	
	グローリーテック(株)	○	
	北海道グローリー(株)		○
	グローリー・リンクス(株)		○
	ナスカ(株)		○
	グローリーサービス(株)		○
	海外	Glory (U. S. A.) Inc.	
Glory GmbH			○
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD			○
Standardwerk Eugen Reis GmbH		○	○
Reis Service GmbH			○
Glory Europe GmbH			○

- (注) 1. 当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、100%出資の連結子会社であるグローリー商事(株)との合併契約を締結し、平成18年10月1日付で合併しました。これにより、グローリー商事(株)は、解散いたしました。
2. 平成18年10月1日付で、当社は、グローリー工業(株)からグローリー(株)に商号変更いたしました。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	北海道における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリーサービス(株)	大阪市北区	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	コインロッカーの販売・保守・オペレーション 役員の兼任等……無
グローリー・リンクス(株) (注) 7	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	遊技関連機器の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリーアイ・エス・ティ(株)	大阪府高槻市	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の輸送、納品・据付 役員の兼任等……有
(株)グローリーテクノ24	大阪府吹田市	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の保守 役員の兼任等……有
ナスカ(株) (注) 2	東京都台東区	4,000	自動販売機及び自動サービス機器	65.4	遊技カード及び関連機器の販売 役員の兼任等……有
グローリーAZシステム(株) (注) 6	兵庫県西宮市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、その他の商品及び製品	100.0	ソフトウェアの開発設計及び当社製品の製造 役員の兼任等……有
マルエスGT(株) (注) 6	大阪府寝屋川市	10	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	たばこ販売機のオペレーション 役員の兼任等……有
グローリー機器(株) (注) 2	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	自動販売機及び遊技関連機器の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
加西グローリー(株)	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等……有
佐用グローリー(株)	兵庫県佐用郡	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
グローリーテック(株)	兵庫県神崎郡	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の部品加工 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等……有
Glory(U.S.A.) Inc.	アメリカ ニュージャージー州	千米ドル 5,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	米国における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
Glory GmbH	ドイツ フランクフルト市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	シンガポール	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	東南アジアにおける当社製品の 販売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
Glory Europe GmbH	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 2,952	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
Standardwerk Eugen Reis GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 2,406	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の開発・製造・販売 役員の兼任等……無
Reis Service GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 100	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の保守 役員の兼任等……無
Glory Austria GmbH (注) 4、6	オーストリア ブルン市	千ユーロ 335	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の販売・保守 役員の兼任等……無

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
 6. グローリーAZシステム(株)は持分法適用非連結子会社から連結子会社に、またマルエスG T(株)・Glory Austria GmbHは、新たに連結子会社となりました。
 7. グローリー・リンクス株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリー・リンクス株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,440百万円
	(2) 経常損失	437百万円
	(3) 当期純損失	1,657百万円
	(4) 純資産額	2,417百万円
	(5) 総資産額	9,953百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、これまでの経営理念の精神や真髓を活かした「企業理念体系」を新たに制定し、「企業理念」、「経営理念」などを定めました。グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を発揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を追求していきたいと考えております。

《企業理念》

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します。

—「求める心」には、顧客、社会のニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていくという思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束して偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることのないグローリーの原点を表しています。

《経営理念》

① 絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します。

② 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります。

③ 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます。

そして、こうした「企業理念体系」に込められた思いを「企業メッセージ」として新たに設け、「GLORY Mind Book（グローリー マインド ブック）」をグループ社員に配布して共有・実践しております。

《企業メッセージ》

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、売上高営業利益率、総資産経常利益率（ROA）を目標とする経営を実践してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、『GLORYを世界のトップブランドに!』という経営ビジョンを実現するために、“セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献する”製品やサービスを提供することが当社の原点であると考え、当社のコア技術や開発力をベースにした市場におけるグローリーブランドの確立と、より一層の企業価値向上に取り組んでおります。

これらを完遂させるために、当社グループでは、具体的な経営課題として次の事項に取り組んでまいります。

中期経営計画

当社グループは、平成21年3月までの3ヶ年を計画期間とした「18中期経営計画」を策定し、平成18年4月より「成長戦略」及び「効率化戦略」を柱に計画を推進してまいりました。また、平成18年10月には新たに「ガバナンス戦略」を加え、グローリー商事株式会社との合併効果の早期実現とグループ全体の競争力強化に注力してまいりました。

「18中期経営計画」の2年目であります平成19年度におきましては、これら3つの戦略をさらに強力に推進することにより最終年度における目標達成への足がかりとし、当社グループの新たな成長軌道を確立します。

最終年度である平成20年度には、売上高160,000百万円、営業利益13,000百万円の達成を図りたいと考えており、現在下記の経営戦略を展開しております。

《成長戦略》

平成18年10月に導入したカンパニー制の効果を発揮し、各カンパニーにおいて事業対応力の強化と事業経営のスピードアップを実現してまいります。

金融カンパニーでは、郵政民営化に伴う合理化ニーズに的確に対応した自動機・システム機の提供や、金融機関の店舗形態の変化に対応した各種機器の充実を図り、積極的に事業展開を行ってまいります。

流通・メディアカンパニーでは、お客様の多様なニーズに対応したレジ釣銭機の拡販や、警備輸送市場におけ

る売上金入金機等の拡販を一層進めてまいります。

海外・OEMカンパニーでは、欧州における直販網の整備による販売体制の強化や、欧州・米国においてこれから普及が見込まれるシステム機の拡販に注力し、OEM事業につきましても、海外OEM事業の強化や国内OEM市場における現有シェア確保に努めるなど、売上の拡大を図ってまいります。

自販機・遊技カンパニーでは、成人識別機能付たばこ販売機の開発・製造ならびに改造を的確に行い、遊技市場向けのカードシステム機器については拡販、新製品投入に努めてまいります。

カンパニー全体の保守を担当する保守統括部門においては、修理受付センターを活かした保守品質レベルの向上や、お客様に対するより迅速な保守対応を実現します。また、市場の品質情報をダイレクトに開発・製造部門に反映させ、製品のさらなる品質向上を図ります。

一方、事業領域をさらに拡大するため、当社の情報処理センター（GCANセンター）を活用した各種決済サービスの拡充、当社独自の生体認証技術や会話プライバシー保護技術をベースとした新しい技術の事業化など、新事業の拡大に努めてまいります。

《効率化戦略》

開発・製造・販売部門における事業構造改革の推進により、海外調達の拡大、開発の効率化、SCMシステムの活用による製品在庫の削減を実現し、コスト競争力を高めてまいります。

また、合併により生じた重複業務の見直しや基幹システム・インフラ・諸制度の一本化、人材の有効活用を行い、経営効率の向上に取り組んでまいります。

《ガバナンス戦略》

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様に信頼され、支持される健全で効率的な企業経営を推進することにより、継続的な企業価値の向上を目指しております。

そのため、当社では、昨年来、経営の重要課題の一つとしてガバナンス改革に取り組み、執行役員制度導入と、それに伴う取締役会の監督機能ならびに業務執行機能の強化、コンプライアンス経営の徹底など、諸施策を実施してまいりました。今後さらに実効性を高めるため、取締役会の構成員数の削減、独立性の高い社外取締役の設置、執行役員制度の見直しによる経営の監督と執行機能の明確化を図り、より健全かつ効率的なグループ経営を推進いたします。

また、コンプライアンス経営のさらなる充実を図るため、企業理念及び経営理念に基づく企業倫理の重要性を、経営トップ自らが率先して繰り返し役職員に訴え、社内体制を強化するとともに、グループ全体におけるコンプライアンスの浸透・徹底を図ってまいります。

知的財産戦略

研究開発型企業である当社にとって、知的財産は企業経営を支える重要な経営資源であると認識しております。そのため、知的財産戦略として、以下の活動を推進してまいります。

まず、当社の事業基盤の安定化及び市場における事業推進力の向上を図るため、より有効な知的財産の確保を目指し、権利化活動を推進いたします。既存事業においては、各カンパニーと連携を強化することにより一元的に知的財産出願及び権利化活動を行い、また新事業開発部門においては、将来の事業の芽となる新規技術等の出願権利化を積極的に進めてまいります。さらに、海外事業の拡大に伴い、外国出願を積極的に行ってまいります。

次に、係争対応力を強化するため、国内外を問わず、係争に伴うリスクマネジメント機能を高めてまいります。特に、海外特許訴訟リスクを最重点課題とし、海外係争に打ち勝つ体制の構築を図ってまいります。

また、取得した知的財産をより積極的に活用し、事業競争力の強化、さらには収益力の向上につなげてまいります。

以上の施策を実施することにより、当社グループは、変化に柔軟に対応できるグループ体制を構築し、市場環境の変化に左右されない経営基盤を確立して、業績の向上を目指すとともに、社会の公器としての社会貢献を追求してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		52,665		59,889		7,223
2. 受取手形及び売掛金	※4	29,494		39,221		9,726
3. 有価証券		880		3,414		2,534
4. たな卸資産		24,883		28,744		3,861
5. 繰延税金資産		2,847		5,162		2,314
6. その他		9,109		1,512		△7,596
貸倒引当金		△253		△141		112
流動資産合計		119,625	58.0	137,803	63.5	18,177
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	30,295		31,674		
減価償却累計額		17,238	13,057	18,082	13,591	534
(2) 機械装置及び運搬具		9,772		10,015		
減価償却累計額		7,341	2,431	7,646	2,369	△61
(3) 工具器具及び備品		36,940		38,342		
減価償却累計額		28,928	8,011	30,604	7,737	△273
(4) 土地	※2		11,805		12,125	319
(5) 建設仮勘定			296		59	△237
有形固定資産合計		35,602	17.3	35,883	16.5	281
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,834		2,343		△491
(2) 連結調整勘定		1,302		—		△1,302
(3) のれん		—		1,083		1,083
(4) その他		685		582		△103
無形固定資産合計		4,822	2.3	4,008	1.9	△813
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	28,662		23,758		△4,904
(2) 繰延税金資産		4,301		3,999		△302
(3) その他	※1	13,964		12,100		△1,863

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
貸倒引当金			△618		△565	53
投資その他の資産合計		46,310	22.4	39,293	18.1	△6,987
固定資産合計		86,735	42.0	79,185	36.5	△7,520
資産合計		206,361	100.0	216,988	100.0	10,627
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	15,717		20,730		5,012
2. 短期借入金	※2	17,138		11,954		△5,183
3. 未払法人税等		145		3,951		3,805
4. 賞与引当金		3,158		4,465		1,307
5. 役員賞与引当金		—		153		153
6. 債務保証損失引当金		—		304		304
7. リース解約損失引当金		—		2,275		2,275
8. その他	※4	9,929		11,275		1,346
流動負債合計		46,089	22.3	55,111	25.4	9,021
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		9,667		8,761		△905
2. 役員退職引当金		1,365		—		△1,365
3. その他		2,443		2,274		△169
固定負債合計		13,476	6.6	11,036	5.1	△2,440
負債合計		59,566	28.9	66,147	30.5	6,581
(少数株主持分)						
少数株主持分		661	0.3	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※5	20,629	10.0	—	—	—
III 利益剰余金		109,740	53.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		3,051	1.5	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△70	△0.0	—	—	—
VI 自己株式	※6	△109	△0.1	—	—	—
資本合計		146,134	70.8	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		206,361	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	12,892	5.9	—
2. 資本剰余金		—	—	20,629	9.5	—
3. 利益剰余金		—	—	114,504	52.8	—
4. 自己株式		—	—	△110	△0.0	—
株主資本合計		—	—	147,916	68.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,145	1.0	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	106	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,252	1.0	—
III 少数株主持分		—	—	672	0.3	—
純資産合計		—	—	150,841	69.5	—
負債純資産合計		—	—	216,988	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△印減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			141,231	100.0		164,539	100.0	23,308
II 売上原価	※2		94,209	66.7		108,627	66.0	14,418
売上総利益			47,021	33.3		55,912	34.0	8,890
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		41,568	29.4		42,951	26.1	1,383
営業利益			5,453	3.9		12,960	7.9	7,506
IV 営業外収益								
1. 受取利息		336			343			
2. 受取配当金		238			160			
3. 持分法による投資利益		67			—			
4. 法人税等還付加算金		—			179			
5. 為替差益		247			159			
6. その他の営業外収益		560	1,450	1.0	876	1,719	1.0	268
V 営業外費用								
1. 支払利息		313			244			
2. たな卸資産廃却損		372			823			
3. その他の営業外費用		85	771	0.6	204	1,272	0.8	500
経常利益			6,132	4.3		13,406	8.1	7,274
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	57			22			
2. 投資有価証券売却益		14			13			
3. 関係会社出資金売却益		15			—			
4. 退職給付制度一部終了益		—			109			
5. その他の特別利益		3	91	0.1	28	173	0.1	82
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	61			8			
2. 固定資産除却損	※5	321			498			
3. 訴訟和解金		2,359			723			
4. 貸倒引当金繰入額		512			—			
5. たな卸資産評価損		403			—			
6. 債務保証損失引当金繰入額		—			197			
7. リース解約損失引当金繰入額		—			2,115			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減 (△印減)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
8. その他の特別損失		240	3,900	2.8	436	3,980	2.4	80
税金等調整前当期純利益			2,323	1.6		9,599	5.8	7,276
法人税、住民税及び事業 税		689			4,416			
法人税等調整額		1,042	1,732	1.2	△1,289	3,127	1.9	1,394
少数株主利益 (減算)			—	—		11	0.0	—
少数株主損失 (加算)			149	0.1		—	—	—
当期純利益			740	0.5		6,461	3.9	5,720

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			20,629
II 資本剰余金期末残高			20,629
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			111,921
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		740	740
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,669	
2. 役員賞与		251	2,921
IV 利益剰余金期末残高			109,740

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	109,740	△109	143,154
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△815		△815
剰余金の配当			△815		△815
役員賞与の支給(注)			△66		△66
当期純利益			6,461		6,461
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,763	△1	4,762
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	114,504	△110	147,916

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,051	△70	2,980	661	146,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△815
剰余金の配当			—		△815
役員賞与の支給(注)			—		△66
当期純利益			—		6,461
自己株式の取得			—		△1
自己株式の処分			—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△905	177	△728	11	△716
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△905	177	△728	11	4,046
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,145	106	2,252	672	150,841

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△印減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,323	9,599	
減価償却費		6,889	6,337	
持分法による投資損益 (利益:△)		△67	—	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		1,653	△990	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△3,539	1,241	
投資有価証券売却損益 (利益:△)		△14	△13	
受取利息及び受取配当金		△575	△503	
支払利息		313	244	
固定資産除却損		321	498	
訴訟和解金		2,359	723	
売上債権の増減額 (増加:△)		9,876	△9,439	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△890	△3,148	
仕入債務の増減額 (減少:△)		△4,454	4,900	
債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		—	304	
リース解約損失引当金の増減額 (減少:△)		—	2,275	
その他		△3,836	2,890	
小計		10,359	14,919	4,560
利息及び配当金の受取額		567	492	
利息の支払額		△313	△238	
法人税等の受取額 (支払額:△)		△10,870	4,256	
訴訟和解金の支払額		△2,359	△723	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,617	18,707	21,324

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△印減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入による 支出		△1,781	△637	
定期預金等の払戻による 収入		2,287	543	
有形固定資産の取得によ る支出		△4,888	△4,552	
有形固定資産の売却によ る収入		160	150	
無形固定資産の取得によ る支出		△1,098	△642	
投資有価証券の取得によ る支出		△574	△339	
投資有価証券の売却によ る収入		60	127	
連結子会社の株式取得に 伴う収入	※2	321	—	
その他		781	△66	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,732	△5,417	△685
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△2,102	△5,207	
長期借入金の返済による 支出		△440	△761	
配当金の支払額		△2,665	△1,632	
その他		△1	△1	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△5,209	△7,602	△2,392

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△印減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		131	179	47
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△12,427	5,866	18,294
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		65,728	53,300	△12,427
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	268	268
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	53,300	59,435	6,134

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 当連結会計年度より、子会社となりましたナスカ株式会社は重要性が高いので、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーAZシステム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況(2) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、重要性が増加し、新たに連結の範囲に含めております子会社は、次の3社であります。 グローリーAZシステム株式会社 (前連結会計年度は持分法適用子会社) マルエスGT株式会社(前連結会計年度は非連結子会社) Glory Austria GmbH(前連結会計年度は非連結子会社) また、連結子会社であった旧グローリー商事株式会社は、当社(旧グローリー工業株式会社)に吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリー・エフ・アンド・シー株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 グローリーAZシステム株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY(PHILIPPINES), INC. 他)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (グローリー・エフ・アンド・シー株式会社他)及び関連会社(株式会社ウォーカロン他)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、Glory GmbHにつきましては、当連結会計年度より従来の3月31日から12月31日へ決算期を変更したことにより当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっております。</p>	会社名	決算日	Glory GmbH	12月31日	Glory Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Austria GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Glory GmbH	12月31日	Glory Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	Glory Austria GmbH	12月31日
会社名	決算日																							
Glory GmbH	12月31日																							
Glory Europe GmbH	12月31日																							
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																							
Reis Service GmbH	12月31日																							
会社名	決算日																							
Glory GmbH	12月31日																							
Glory Europe GmbH	12月31日																							
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																							
Reis Service GmbH	12月31日																							
Glory Austria GmbH	12月31日																							
4. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(2) リース解約損失引当金 リース契約の解約による損失に備えるため、解約による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証の履行による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p>																						

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び連結子会社の事業年度等に関する事項並びに役員賞与引当金、リース解約損失引当金及び債務保証損失引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、150,168百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ153百万円減少しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(リース解約損失引当金) リース契約について解約に伴う損失の発生の可能性が高まったことから、当連結会計年度からリース契約の解約による損失見込額をリース解約損失引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ159百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,275百万円減少しています。</p>
	<p>(債務保証損失引当金) 債務保証先のリース債務に対する保証の履行による損失の発生の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しています。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ106百万円減少し、税金等調整前当期純利益が304百万円減少しています。</p>
	<p>当社グループは従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、各社の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を行うことを決議いたしました。 なお、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>
	<p>連結子会社であった旧グローリー商事株式会社は、当社（旧グローリー工業株式会社）と平成18年10月1日付の合併に当たり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了を認識しております。この結果、「退職給付制度一部終了益」109百万円を特別利益に計上しております。 なお、当社グループは平成18年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付制度の一部を従来の適格退職年金から規約型企業年金（擬似キャッシュバランスプラン制度）に移行しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,726	投資その他の資産「その他」 (出資金)	587	<p>※1 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	851	投資その他の資産「その他」 (出資金)	583								
投資有価証券(株式)	1,726																
投資その他の資産「その他」 (出資金)	587																
投資有価証券(株式)	851																
投資その他の資産「その他」 (出資金)	583																
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	251	土地	31	計	282	短期借入金	46百万円	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	256	土地	34	計	291	短期借入金	52百万円
建物及び構築物	251																
土地	31																
計	282																
短期借入金	46百万円																
建物及び構築物	256																
土地	34																
計	291																
短期借入金	52百万円																
<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">78百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,326百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">51百万円</p>	<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">80百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,160百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>																
—————	<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	受取手形	607百万円	支払手形	1,814百万円	流動負債の「その他」	84百万円										
受取手形	607百万円																
支払手形	1,814百万円																
流動負債の「その他」	84百万円																
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式74,236,210株であります。</p>	<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式74,236,210株であります。</p>																
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,486株であります。</p>	<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,973株であります。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">11,142</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,127</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,172</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,222</td></tr> </table>	給料手当	11,142	賞与	1,127	賞与引当金繰入額	1,289	退職給付引当金繰入額	1,359	減価償却費	2,172	賃借料	3,222	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">11,792</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">878</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,997</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,625</td></tr> </table>	給料手当	11,792	賞与	1,549	賞与引当金繰入額	1,657	退職給付引当金繰入額	878	減価償却費	1,997	賃借料	3,625
給料手当	11,142																								
賞与	1,127																								
賞与引当金繰入額	1,289																								
退職給付引当金繰入額	1,359																								
減価償却費	2,172																								
賃借料	3,222																								
給料手当	11,792																								
賞与	1,549																								
賞与引当金繰入額	1,657																								
退職給付引当金繰入額	878																								
減価償却費	1,997																								
賃借料	3,625																								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,474百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,328百万円</p>																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table>	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	土地	41	投資その他の資産の「その他」	12	計	57	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table>	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	8	工具器具及び備品	0	土地	3	投資その他の資産の「その他」	8	計	22
建物及び構築物	1																								
機械装置及び運搬具	1																								
工具器具及び備品	0																								
土地	41																								
投資その他の資産の「その他」	12																								
計	57																								
建物及び構築物	1																								
機械装置及び運搬具	8																								
工具器具及び備品	0																								
土地	3																								
投資その他の資産の「その他」	8																								
計	22																								
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> </table>	建物及び構築物	38	機械装置及び運搬具	3	工具器具及び備品	3	土地	15	投資その他の資産の「その他」	0	計	61	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	6	土地	1	計	8				
建物及び構築物	38																								
機械装置及び運搬具	3																								
工具器具及び備品	3																								
土地	15																								
投資その他の資産の「その他」	0																								
計	61																								
建物及び構築物	0																								
機械装置及び運搬具	6																								
土地	1																								
計	8																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> </table>	建物及び構築物	73	機械装置及び運搬具	33	工具器具及び備品	202	ソフトウェア	12	投資その他の資産の「その他」	0	計	321	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> </table>	建物及び構築物	195	機械装置及び運搬具	40	工具器具及び備品	242	ソフトウェア	18	投資その他の資産の「その他」	1	計	498
建物及び構築物	73																								
機械装置及び運搬具	33																								
工具器具及び備品	202																								
ソフトウェア	12																								
投資その他の資産の「その他」	0																								
計	321																								
建物及び構築物	195																								
機械装置及び運搬具	40																								
工具器具及び備品	242																								
ソフトウェア	18																								
投資その他の資産の「その他」	1																								
計	498																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	74,236,210	—	—	74,236,210
合計	74,236,210	—	—	74,236,210
自己株式				
普通株式	92,486	541	54	92,973
合計	92,486	541	54	92,973

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	815	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	815	11	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,408	利益剰余金	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,665</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△244</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,300</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,665	預入期間が3か月を超える定期預金	△244	マネー・マネージメント・ファンド	579	フリー・ファイナンシャル・ファンド	300	現金及び現金同等物	53,300	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,889</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,337</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,435</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	59,889	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,337	マネー・マネージメント・ファンド	580	フリー・ファイナンシャル・ファンド	301	現金及び現金同等物	59,435
現金及び預金勘定	52,665																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△244																				
マネー・マネージメント・ファンド	579																				
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300																				
現金及び現金同等物	53,300																				
現金及び預金勘定	59,889																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,337																				
マネー・マネージメント・ファンド	580																				
フリー・ファイナンシャル・ファンド	301																				
現金及び現金同等物	59,435																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにナスカ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにナスカ株式会社の取得価額とナスカ株式会社の株式取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,335</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,584</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,676</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ナスカ株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868</td> </tr> <tr> <td>ナスカ株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ナスカ株式会社の株式取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td> </tr> </table>	流動資産	7,335	固定資産	3,119	連結調整勘定	485	流動負債	△4,584	固定負債	△3,676	少数株主持分	△810	ナスカ株式会社の取得価額	1,868	ナスカ株式会社の現金及び現金同等物	△2,189	差引：ナスカ株式会社の株式取得に伴う収入	321			
流動資産	7,335																				
固定資産	3,119																				
連結調整勘定	485																				
流動負債	△4,584																				
固定負債	△3,676																				
少数株主持分	△810																				
ナスカ株式会社の取得価額	1,868																				
ナスカ株式会社の現金及び現金同等物	△2,189																				
差引：ナスカ株式会社の株式取得に伴う収入	321																				

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	15,000	13,744	△1,255
	小計	15,000	13,744	△1,255
合計		16,000	14,745	△1,254

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,557	8,745	5,188
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,557	8,745	5,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	341	314	△26
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	500	473	△26
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	841	788	△52
合計		4,398	9,534	5,135

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
60	14	—

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,360
(2) 非上場債券	42
(3) マネー・マネージメント・ファンド	579
(4) フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券		
社債	42	473
その他	9,500	6,500

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	15,000	14,347	△652
	小計	15,000	14,347	△652
合計		16,000	15,348	△651

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,239	7,047	3,808	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	3,239	7,047	3,808	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	763	584	△179	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	500	487	△12
		その他	—	—	—
	(3) その他	3	2	△0	
	小計	1,266	1,075	△191	
合計		4,506	8,122	3,616	

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は36百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
127	13	—

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	42
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,272
マネー・マネージメント・ファンド	583
フリー・ファイナンシャル・ファンド	301

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
社債	30	12	—
その他	2,500	7,000	6,500

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その内、基金型確定給付企業年金制度については、平成18年10月1日付けで年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度に変更しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年10月1日付けでグローリー商事株式会社を吸収合併したことを機に、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度を導入しております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また基金型確定給付企業年金は1つの連合型の基金、規約型確定給付企業年金は1つの年金、適格退職年金は2つの年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△30,539	△28,600
(2) 年金資産	18,758	21,265
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△11,781	△7,335
(4) 未認識数理計算上の差異	2,085	1,783
(5) 未認識過去勤務債務 (注) 2	28	△3,210
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△9,667	△8,761
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△9,667	△8,761

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,837	1,792
(2) 利息費用	570	605
(3) 期待運用収益	—	△375
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	833	352
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4	△157
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	3,245	2,218
(7) その他 (注) 3	—	△109
計	3,245	2,108

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. その他は連結子会社であった旧グローリー商事株式会社が当社(旧グローリー工業株式会社)との合併にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、制度終了の会計処理を実施したことによる損益であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定率 法により費用処理してお ります。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度 の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定率 法により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	3,930	退職給付引当金	3,579
賞与引当金	1,293	賞与引当金	1,807
繰越欠損金	1,187	繰越欠損金	970
研究開発費	773	リース解約損失引当金	957
投資有価証券評価損	709	投資有価証券評価損	737
役員退職引当金	556	未実現損益消去相当額	635
減価償却超過額	326	研究開発費	622
会員権評価損	280	減価償却超過額	533
その他	1,466	その他	2,649
繰延税金資産小計	10,525	繰延税金資産小計	12,493
評価性引当額	△817	評価性引当額	△1,560
繰延税金資産合計	9,707	繰延税金資産合計	10,933
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,107	その他有価証券評価差額金	△1,528
未収還付事業税	△370	特別償却準備金	△45
特別償却準備金	△80	その他	△197
繰延税金負債計	△2,558	繰延税金負債計	△1,771
繰延税金資産の純額	7,149	繰延税金資産の純額	9,161
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.3	交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.5
未実現利益税効果未認識額	23.4	研究費等法人税額の特別控 除	△9.3
連結子会社当期欠損金	10.3	過年度未実現利益税効果	△5.7
過年度法人税等	△6.0	過年度法人税等	1.4
連結調整勘定償却額	3.5	のれん償却額	0.8
連結納税適用による影響額	△3.8	その他	1.3
その他	△2.7	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	32.6
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	74.6		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,567	57,052	20,610	141,231	—	141,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,123	6,123	△6,123	—
計	63,567	57,052	26,734	147,354	△6,123	141,231
営業費用	62,438	54,052	25,394	141,885	△6,107	135,777
営業利益	1,129	3,000	1,339	5,469	△16	5,453
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	56,917	49,336	11,355	117,608	88,752	206,361
減価償却費	3,639	2,716	533	6,889	—	6,889
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	2,383	1,810	599	4,793	—	4,793

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,829	47,535	24,174	164,539	—	164,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7,012	7,012	△7,012	—
計	92,829	47,535	31,186	171,551	△7,012	164,539
営業費用	83,929	45,541	29,126	158,596	△7,017	151,579
営業利益	8,899	1,994	2,060	12,954	5	12,960
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	66,961	47,319	12,343	126,624	90,364	216,988
減価償却費	3,470	2,354	511	6,337	—	6,337
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,674	1,955	404	6,035	—	6,035

- (注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。
2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。
- 貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス
- 自動販売機及び自動サービス機器……………煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー及び同製品の保守サービス
- その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品
3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度89,960百万円、当連結会計年度90,364百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,272	7,043	6,623	1,291	141,231	—	141,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,090	17	3	532	9,643	△9,643	—
計	135,363	7,060	6,627	1,823	150,874	△9,643	141,231
営業費用	129,887	6,971	6,795	1,765	145,420	△9,643	135,777
営業利益(又は営業損失)	5,475	88	△168	57	5,453	—	5,453
II. 資産	112,942	3,041	3,550	736	120,271	86,090	206,361

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度89,960百万円であり、その主なものは、当社グループ(当社及び連結子会社)での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,277	7,379	12,348	1,533	164,539	—	164,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,330	0	8	596	12,936	△12,936	—
計	155,608	7,380	12,357	2,130	177,476	△12,936	164,539
営業費用	142,833	7,205	12,421	2,056	164,516	△12,936	151,579
営業利益(又は営業損失)	12,774	174	△63	74	12,960	—	12,960
II. 資産	122,270	3,183	5,408	599	131,462	85,525	216,988

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度90,364百万円であり、その主なものは、当社グループ(当社及び連結子会社)での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	7,993	9,092	2,062	19,148
II 連結売上高(百万円)				141,231
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	6.4	1.5	13.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	9,540	16,830	2,105	28,476
II 連結売上高(百万円)				164,539
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	10.2	1.3	17.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,970.11円	1株当たり純資産額	2,025.39円
1株当たり当期純利益金額	9.14円	1株当たり当期純利益金額	87.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	740	6,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(63)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	677	6,461
期中平均株式数(株)	74,144,091	74,143,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		17,082		46,895		29,812
2. 受取手形		0		2,333		2,333
3. 売掛金		21,984		33,181		11,197
4. 有価証券		880		3,381		2,501
5. 商品		—		1,350		1,350
6. 製品		6,407		9,208		2,801
7. 材料		25		34		8
8. 部品		3,388		2,766		△621
9. 仕掛品		5,214		6,634		1,420
10. 貯蔵品		15		1,980		1,965
11. 関係会社未収入金		1,164		674		△490
12. 関係会社貸付金		484		1,882		1,397
13. 前払費用		109		246		136
14. 未収還付法人税等		5,258		—		△5,258
15. 未収還付消費税等		1,099		—		△1,099
16. 繰延税金資産		1,573		2,773		1,200
17. その他		485		716		230
貸倒引当金		△4		△28		△24
流動資産合計		65,172	48.4	114,032	60.0	48,860
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		19,566		25,728		
減価償却累計額		11,179	8,386	14,369	11,359	2,972
(2) 構築物		1,422		1,571		
減価償却累計額		974	447	1,070	500	52
(3) 機械及び装置		5,619		5,773		
減価償却累計額		4,374	1,244	4,559	1,214	△30
(4) 車輛及び運搬具		127		136		
減価償却累計額		114	13	123	13	0
(5) 工具器具及び備品		23,474		29,575		
減価償却累計額		19,949	3,524	24,634	4,940	1,416
(6) 土地			7,754		10,709	2,954
(7) 建設仮勘定			278		51	△226
有形固定資産合計		21,650	16.1	28,789	15.2	7,139

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		16		67		50
(1) ソフトウェア		1,368		2,035		667
(2) その他		2		2		△0
無形固定資産合計		1,388	1.0	2,105	1.1	717
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		23,602		22,496		△1,106
(2) 関係会社株式		10,587		7,226		△3,360
(3) 関係会社出資金		1,625		2,790		1,165
(4) 従業員に対する長期 貸付金		12		10		△2
(5) 関係会社長期貸付金		—		592		592
(6) 長期前払費用		232		100		△132
(7) 生命保険料積立金		885		841		△44
(8) 長期預金		7,500		6,500		△1,000
(9) 破産更生債権		—		68		68
(10) 繰延税金資産		1,843		2,901		1,057
(11) その他		74		1,579		1,504
貸倒引当金		△0		△73		△73
投資その他の資産合計		46,364	34.5	45,033	23.7	△1,331
固定資産合計		69,402	51.6	75,928	40.0	6,525
資産合計		134,575	100.0	189,960	100.0	55,385

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		4,851		8,257		3,405
2. 買掛金		5,349		9,845		4,496
3. 短期借入金		3,694		10,756		7,061
4. 未払金		1,693		4,218		2,524
5. 未払費用		756		1,485		729
6. 未払法人税等		7		3,590		3,582
7. 前受金		—		1,546		1,546
8. 預り金		70		414		343
9. 賞与引当金		1,131		3,400		2,269
10. 役員賞与引当金		—		126		126
11. 設備関係支払手形		288		310		22
12. その他		0		72		71
流動負債合計		17,845	13.3	44,023	23.2	26,178
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		4,822		6,746		1,924
2. 役員退職引当金		590		—		△590
3. その他		—		536		536
固定負債合計		5,413	4.0	7,283	3.8	1,870
負債合計		23,258	17.3	51,306	27.0	28,048
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		20,629		—		—
資本剰余金合計		20,629	15.3	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,223		—		—
2. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		3,000		—		—
(2) 試験研究基金		2,000		—		—
(3) 特別償却準備金		94		—		—
(4) 別途積立金		61,500		—		—
3. 当期末処分利益		5,899		—		—
利益剰余金合計		75,717	56.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式						
資本合計		111,316	82.7	—	—	—
負債及び資本合計		134,575	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	12,892	6.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		20,629		—
(2) その他資本剰余金		—		0		—
資本剰余金合計		—	—	20,629	10.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		3,223		—
(2) その他利益剰余金						—
配当準備積立金		—		3,000		—
試験研究基金		—		2,000		—
特別償却準備金		—		66		—
別途積立金		—		61,500		—
繰越利益剰余金		—		33,421		—
利益剰余金合計		—	—	103,211	54.3	—
4. 自己株式		—	—	△110	△0.1	—
株主資本合計		—	—	136,623	71.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,030	1.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,030	1.1	—
純資産合計		—	—	138,654	73.0	—
負債純資産合計		—	—	189,960	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△印減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			73,370	100.0		113,733	100.0	40,363
II 売上原価			62,788	85.6		84,098	73.9	21,310
売上総利益			10,582	14.4		29,634	26.1	19,052
III 販売費及び一般管理費			10,021	13.6		19,799	17.4	9,777
営業利益			560	0.8		9,835	8.7	9,274
IV 営業外収益								
1. 受取利息		46			109			
2. 有価証券利息		202			174			
3. 受取配当金		3,524			1,748			
4. 賃貸収入		336			344			
5. その他の営業外収益		437	4,547	6.1	661	3,038	2.6	△1,508
V 営業外費用								
1. 支払利息		40			85			
2. 賃貸原価		172			182			
3. たな卸資産廃却損		241			413			
4. その他の営業外費用		0	456	0.6	93	774	0.7	318
経常利益			4,651	6.3		12,099	10.6	7,447
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		4			0			
2. 投資有価証券売却益		4			11			
3. 抱合せ株式消滅差益		—			21,481			
4. その他		—	8	0.0	4	21,497	18.9	21,489
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		3			1			
2. 固定資産除却損		119			191			
3. 投資有価証券評価損		—			36			
4. 関係会社株式評価損		—			276			
5. 訴訟和解金		2,359			723			
6. その他の特別損失		0	2,483	3.3	11	1,240	1.1	△1,242
税引前当期純利益			2,176	3.0		32,356	28.4	30,179
法人税、住民税及び事業税		△778			3,366			
法人税等調整額		301	△476	△0.6	△125	3,241	2.8	3,717
当期純利益			2,652	3.6		29,115	25.6	26,462

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△印減)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
前期繰越利益			4,062		—	—
中間配当額			815		—	—
当期末処分利益			5,899		—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,899
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額			23
合計			5,923
III 利益処分量			
1. 配当金		815	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		23 (2)	
3. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		—	
(2) 別途積立金		—	839
IV 次期繰越利益			5,083

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						配当準備積立金	試験研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	—	20,629	3,223	3,000	2,000	94	61,500	5,899	75,717	△109	109,130
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩(百万円) (注)				—				△61		61	—		—
合併による特別償却準備金の受入(百万円)				—				33		—	33		33
剰余金の配当(百万円) (注)				—						△815	△815		△815
剰余金の配当(百万円)				—						△815	△815		△815
役員賞与の支給(百万円) (注)				—						△23	△23		△23
当期純利益(百万円)				—						29,115	29,115		29,115
自己株式の取得(百万円)				—							—	△1	△1
自己株式の処分(百万円)			0	0							—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (百万円)				—							—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	△28	—	27,521	27,493	△1	27,492
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	0	20,629	3,223	3,000	2,000	66	61,500	33,421	103,211	△110	136,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,185	2,185	111,316
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(百万円) (注)		—	—
合併による特別償却準備金の受入(百万円)		—	33
剰余金の配当(百万円) (注)		—	△815
剰余金の配当(百万円)		—	△815
役員賞与の支給(百万円) (注)		—	△23
当期純利益(百万円)		—	29,115
自己株式の取得(百万円)		—	△1
自己株式の処分(百万円)		—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (百万円)	△155	△155	△155
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△155	△155	27,337
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,030	2,030	138,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、138,654百万円であります。
	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ126百万円減少しております。
	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用に「部品廃却損」として表示しておりましたが、当事業年度より「たな卸資産廃却損」として掲記しております。 なお、前事業年度における「部品廃却損」の金額は203百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	当社は従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)を行うことを決議いたしました。 なお、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に計上しております。

6. その他

役員の変動

(平成19年6月28日付予定)

役員の変動につきましては、平成19年5月9日に開示済みであります。